

金融庁が「コーポレートガバナンス・コード原案～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～の確定について」を公表

『会計情報』編集部

金融庁は平成27年3月5日、「コーポレートガバナンス・コード原案～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～の確定について」を公表するとともに、平成26年12月17日に公表されたパブリックコメント案に対するコメントの概要及びそれに対する金融庁の考え方を公表した。

〈主な内容〉

平成26年6月24日に閣議決定された『日本再興戦略』改訂2014における「東京証券取引所と金融庁を共同事務局とする有識者会議において、秋頃までを目途に基本的な考え方を取りまとめ、東京証券取引所が、来年の株主総会のシーズンに間に合うよう新たに「コーポレートガバナンス・コード」を策定することを支援する」との施策が盛り込まれたことを踏まえ、平成26年8月、金融庁・東京証券取引所を共同事務局とする「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議」（以下、「本有識者会議」という。）が

設置された。本有識者会議が議論を重ね、今般、コーポレートガバナンス・コードの策定に関する基本的な考え方を「コーポレートガバナンス・コード原案～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～」(以下、「本コード(原案)」という。)の形で最終的に取りまとめたものである。

今後は、東京証券取引所において、関連する上場規則等の改正を行うとともに、本コード(原案)をその内容とする「コーポレートガバナンス・コード」が制定され、平成27年6月1日から適用することを想定しているとされている。

詳細については、金融庁のウェブページ (<http://www.fsa.go.jp/news/26/sonota/20150305-1.html>) を参照いただきたい。

以上

トーマツ Webサイトのご案内 会計監査トピックス

<http://www.deloitte.com/jp/account>

トーマツグループ公式サイトでは、創刊以来39年目を迎える月刊誌『会計情報』のWeb版(最新号・バックナンバー)をはじめ、会計・監査の最新情報等を発信しています。

トーマツクライアントの皆様のみならず、広く一般の方々に親しみやすい情報の発信を目指して参りますので、月刊誌『会計情報』ともども、ご利用、ご愛顧くださいますようお願い申し上げます。

〈コンテンツ及びリンク〉

- 会計・監査の最新情報 : 日本公認会計士協会、企業会計基準委員会、金融庁等からの公表情報にリンク
- 会計・監査用語一覧 : 実務に必要な会計・監査の専門用語について解説
- 出版物 月刊誌『会計情報』: 『会計情報』の記事をPDFファイルで掲載